

平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	木材加工流通施設等復旧対策事業			担当部局	林野庁林政部			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 後藤 浩平	
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	森林・林業基本法(第24条、第25条)			関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災した木材加工流通施設の復旧・整備等を支援し、木材等の安定的な生産、供給体制を再建する。また、地域の主要産業である林業・木材産業の活動を再開すること等により、地域住民の雇用・生活の場を確保する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	被災した製材工場等の事業再開に向けた施設整備等を支援する。平成27年度から、福島第一原子力発電所事故による避難指示区域及び平成26年度以降に避難指示が解除になった区域に限定。								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算の状況	当初予算	5,844	3,299	143	143	143		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		5,844	3,299	143	143	143		
	執行額		2,467	3,108	0	-			
執行率(%)		42%	94%	0%	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度
	事業最終年度に復旧した木材加工施設における雇用人数を69人確保する。	復旧した木材加工施設における雇用人数	成果実績	人	-	40	40	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	69
			達成度	%	-	58	58	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度
	事業最終年度に復旧した木材の加工・供給能力を70千m3まで復旧する。	木材の加工・供給能力	成果実績	千m3	-	0	47	-	-
			目標値	千m3	-	-	-	-	70
			達成度	%	-	0	67	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	木材加工流通施設の復旧	活動実績	件	-	1	0	-		
		当初見込み	件	-	2	2	2		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	0円/0施設	単位当たりコスト	千円	-	3,107,500	-	71,500		
		計算式	円/施設数	-	3,107,500千円÷1施設	実績無し	143,000千円÷2施設		

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	木材加工流通施設復旧対策整備事業費補助金	143	143	
	計	143	143	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	4. 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展										
		施策	(3) 林産物の供給及び利用の確保										
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
				実績値	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	-												
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-					
			目標値	-	-	-	-	-					
		達成度	%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
			成果実績	-	-	-	-	-					
		目標値	-	-	-	-	-						
	達成度	%	-	-	-	-	-						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	震災により被災した木材加工流通施設の復旧等を図り、地域経済の再生と雇用の創出に寄与する。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上記の事情から、他に委ねることができない事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	復興に必要な木材を安定的に供給することを目的としており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	沿岸の合板工場が被災したことにより失われた原木供給先の受け皿として妥当である。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係要綱・要領に則り妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	経済的・効率性の見地から、事業計画の妥当性を確認している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	合理的となっている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	経済的・効率性の見地から、事業計画の妥当性を確認している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	平成27年度から事業対象区域が福島第一原子力発電所事故による避難指示区域及び平成26年以降に避難指示が解除になった区域内に限定されるようになったが、これらの区域は一部地域に限られており、事業対象区域内で事業再開を希望する事業者がいなかった。一方、今後、避難解除区域が広がっていくことで、対象事業者が増えると考えられる。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	経済的・効率性の見地から、事業計画の妥当性を確認している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業最終年度の目標に向かって、順調に雇用が確保されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の目的を達成するために必要最小限の設備費用となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの木材供給体制を構築し、順調に生産を開始している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本格稼働に向けて順調に生産を開始している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	-	-		-
	-	-		-
	-	-		-
	-	-		-
点検・改善結果	点検結果	本事業は、震災により被災した木材加工流通施設の復旧等を図ることにより、復興に必要な木材を安定的に供給することを目的としており、優先度の高い事業となっている。		
	改善の方向性	今後、避難解除区域が広がっていくことで、対象事業者が増えると考えられるため、福島県を通じて事業対象者への事業周知を継続する。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	被災した木材加工流通施設の復旧・整備等を支援し、木材等の安定的な生産、供給体制を再建することを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。しかし、平成27年度の執行が皆無であることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	引き続き、本事業のニーズの把握に努め、適切な予算規模について精査しつつ、予算の効率的な執行に努めていく。なお、いまだ事業執行の見通しの立っていない状況であるが、避難指示解除に向け、必要最低限の要求額として28年度と同水準とした。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-021	平成26年度	新26-013	平成27年度	0168

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

**復興庁**  
143百万円

( 農林水産省へ移替え )

↓

**農林水産省**  
143百万円

( 不用額143百万円(交付せず) )

↓

【公募・補助】

**A 都道府県**  
0円

↓

【公募・補助】

**B 事業実施主体**  
0円

( )

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			-			-
計			0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-